

令和2年度時間外在校等時間調査の結果について【令和2年度上期分】

1 調査方法

- (1) 期間 令和2年4月1日～9月30日
- (2) 対象者 山形県公立小学校及び中学校に常時勤務する教育職員
山形県立特別支援学校及び高等学校に常時勤務する教育職員
- (3) 調査数 小学校：3,874名 中学校：2,242名
特別支援学校：837名 高等学校：1,891名

2 調査結果

- (1) 時間外在校等時間（令和元年10月調査との比較）

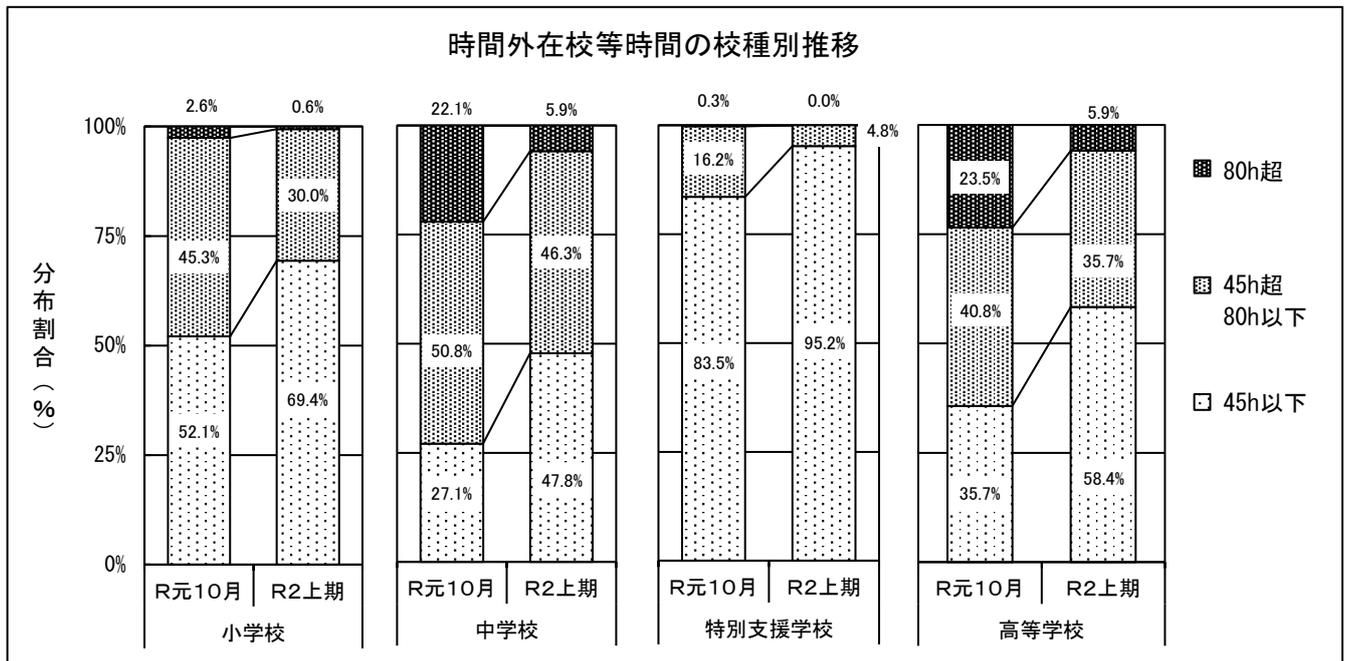
令和2年度目標値

- ①80h超人数：前年度比40%減…小52人、中267人、特1人、高265人
②時間外在校等時間：同20%減…小35:56、中49:43、特22:46、高47:06

	小学校		中学校		特別支援学校		高等学校	
	R元 10月※1	R2 上期※2	R元 10月※1	R2 上期※2	R元 10月※1	R2 上期※2	R元 10月※1	R2 上期※2
① 80h超人数 (割合)	87人 (2.6%)	24人 (0.6%)	445人 (22.0%)	132人 (5.9%)	2人 (0.3%)	0人 (0.0%)	441人 (23.5%)	111人 (5.9%)
45h超80h以下人数 (割合)	1,502人 (45.3%)	1,162人 (30.0%)	1,025人 (50.8%)	1,038人 (46.3%)	127人 (16.2%)	40人 (4.8%)	765人 (40.8%)	676人 (35.7%)
45h以下人数 (割合)	1,725人 (52.1%)	2,688人 (69.4%)	547人 (27.1%)	1,072人 (47.8%)	655人 (83.5%)	797人 (95.2%)	671人 (35.7%)	1,104人 (58.4%)
② 時間外在校等時間	44:55	36:06	62:09	47:22	28:28	23:36	58:52	40:52

※1：令和元年10月1箇月分の時間外在校等時間

※2：学校再開後の直近4箇月（6月～9月）の値を用いて集計



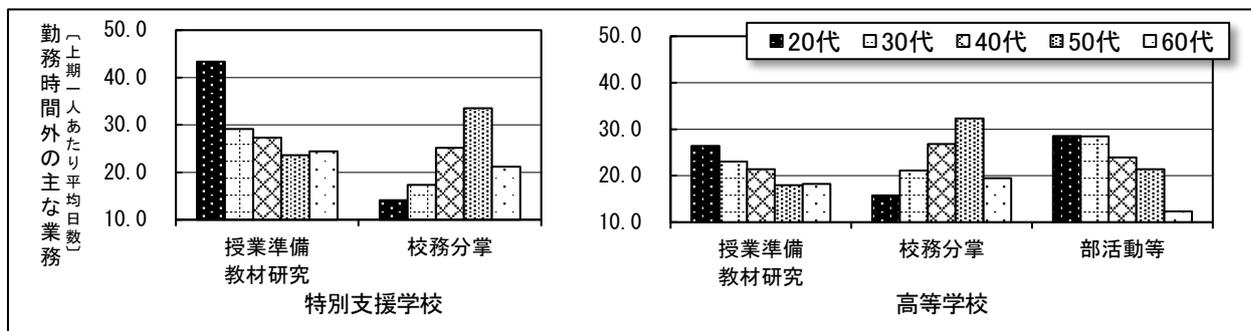
(2) 勤務時間外の主な業務日数（上期一人あたり平均日数）

※ 表中の日数は、各校種における延べ日数を調査人数で除した日数である

※ 表中の丸数字は、各校種において業務日数の多い上位3項目を示している

No	業務内容	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校
1	授業準備・教材研究	① 27.3日	② 17.6日	① 28.7日	③ 19.7日
2	学習指導（講習等）	0.7日	1.0日	1.1日	2.8日
3	児童生徒指導	1.2日	1.9日	0.9日	3.0日
4	校務分掌	② 21.2日	① 23.4日	② 24.3日	① 26.4日
5	部活動	0.1日	③ 16.5日	0.1日	② 22.2日
6	保護者・地域対応	0.9日	1.4日	0.2日	1.2日
7	会議・研修等	0.7日	1.0日	0.5日	0.9日
8	その他	③ 6.4日	8.5日	③ 12.9日	8.1日

【勤務時間外の主な業務日数〈年代による差が顕著な業務〉（特別支援学校・高等学校）】



3 令和2年度の重点取組み〈5項目〉～ 上期の評価と課題 ～

(1) 勤務時間に関する意識啓発と管理の徹底

長時間勤務者が減少していることから、勤務時間に関する意識は変わりつつあるといえる。「客観的な」勤務時間管理は少しずつ広まりつつあるが、県立高校では令和3年度の整備予定であること、小中学校では約40%にとどまっていることなど、継続課題である。

(2) 教員が担うべき業務の明確化と適正化

学校のマーチングを地域に移行したり、教員が担っていた会計事務を事務職員が一括して行う校内体制にしたりするなどの取組みの報告があった。今後も、「働き方改革の取組み手引」を活用した事例の周知に努めるなど、各校の実態に応じた教員の業務の明確化と適正化が図られるようにしていく必要がある。

(3) 適切な部活動運営の推進

新型コロナウイルス対策で部活動が一部制限されたこともあり、全体として部活動指導の時間は減少している。しかし、一部の学校（教員）においては、土日の両日を部活動に従事して月100hを超える時間外在校等時間となるなど、部活動ガイドラインとの整合性が必要な状況がある。

(4) 教員の事務負担の軽減

国事業を活用して、スクールサポートスタッフと学習指導員を年度途中から配置するなど人的支援の拡充に努めたが、現段階で配置できていない学校もあり、人的支援は十分な状況とはいえない。また、中堅教員が多くを担う「校務分掌」、若手教員の課題である「授業準備・教材研究」など、事務負担軽減へのさらなる支援が必要である。

(5) 保護者・地域への周知と地域人材の活用

文科省による「学校・子供応援サポーター人材バンク」の活用など、地域人材の活用は進められてきている。教員の働き方について、保護者・地域等への理解をさらに深めるため、今後はオンライン等の形態を工夫しながら、啓発活動を継続していく。